

SYUPPIN®



**2018年3月期 第3四半期
決算補足資料**

シュッピン株式会社

商号	シュッピン株式会社 Syuppin Co., Ltd.
証券コード	3179
代表者	小野 尚彦
本社所在地	東京都新宿区西新宿1-14-11 Daiwa西新宿ビル3階
設立	2005年8月
事業内容	インターネットを利用して、「価値ある大切な新品と中古品」を安心安全にお取引を行う
従業員数	191名（2017年12月末）

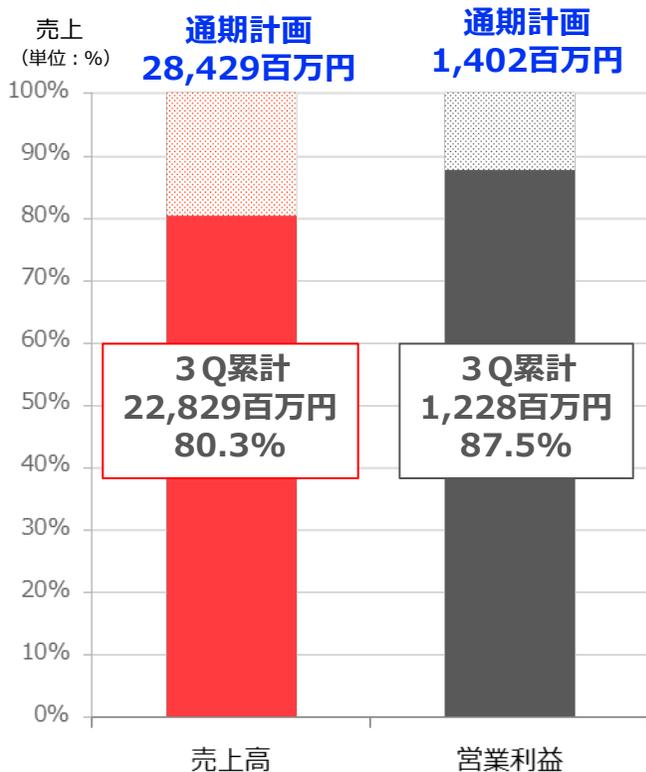
沿革	1994年 8月	専門店屋号「Map Camera」としてカメラ事業を創業
	2005年 8月	当社設立（資本金100,000千円）
	2006年 6月	時計買取・販売事業を開始
	2008年 4月	筆記具買取・販売事業を開始
	2008年11月	スポーツ自転車買取・販売事業を開始
	2012年12月	東京証券取引所マザーズ市場に上場
	2015年12月	東京証券取引所第一部市場に市場変更

3Q決算ハイライト：計画対比

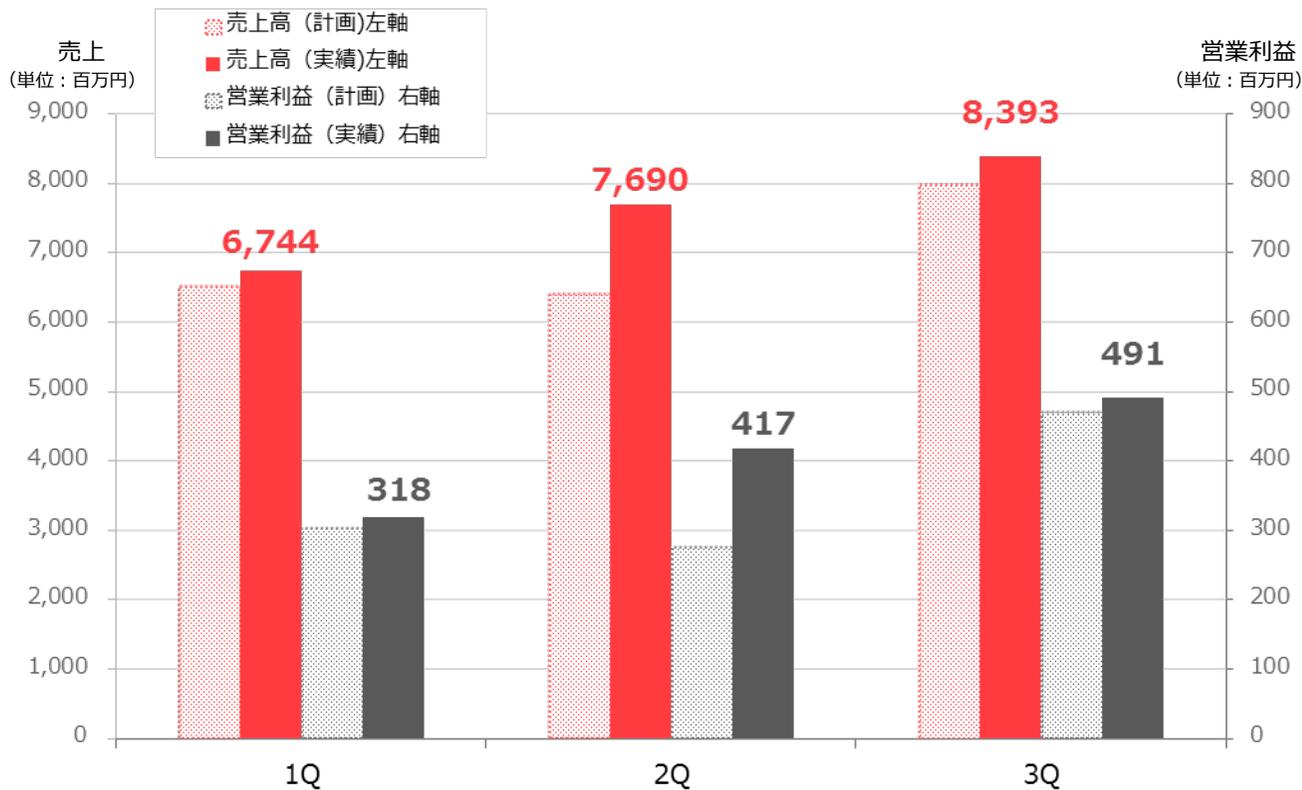
3Q、3Q累計 ➡ 売上高、各種利益ともに、**増収増益、前年同期、期初計画を上回る**

3Q単体での売上の増加の要因 ➡ **カメラ・時計の新品、中古とも好調持続**
 中古品については、One To One施策の効果により、**中古品の買取増加⇒販売増加の好循環持続**

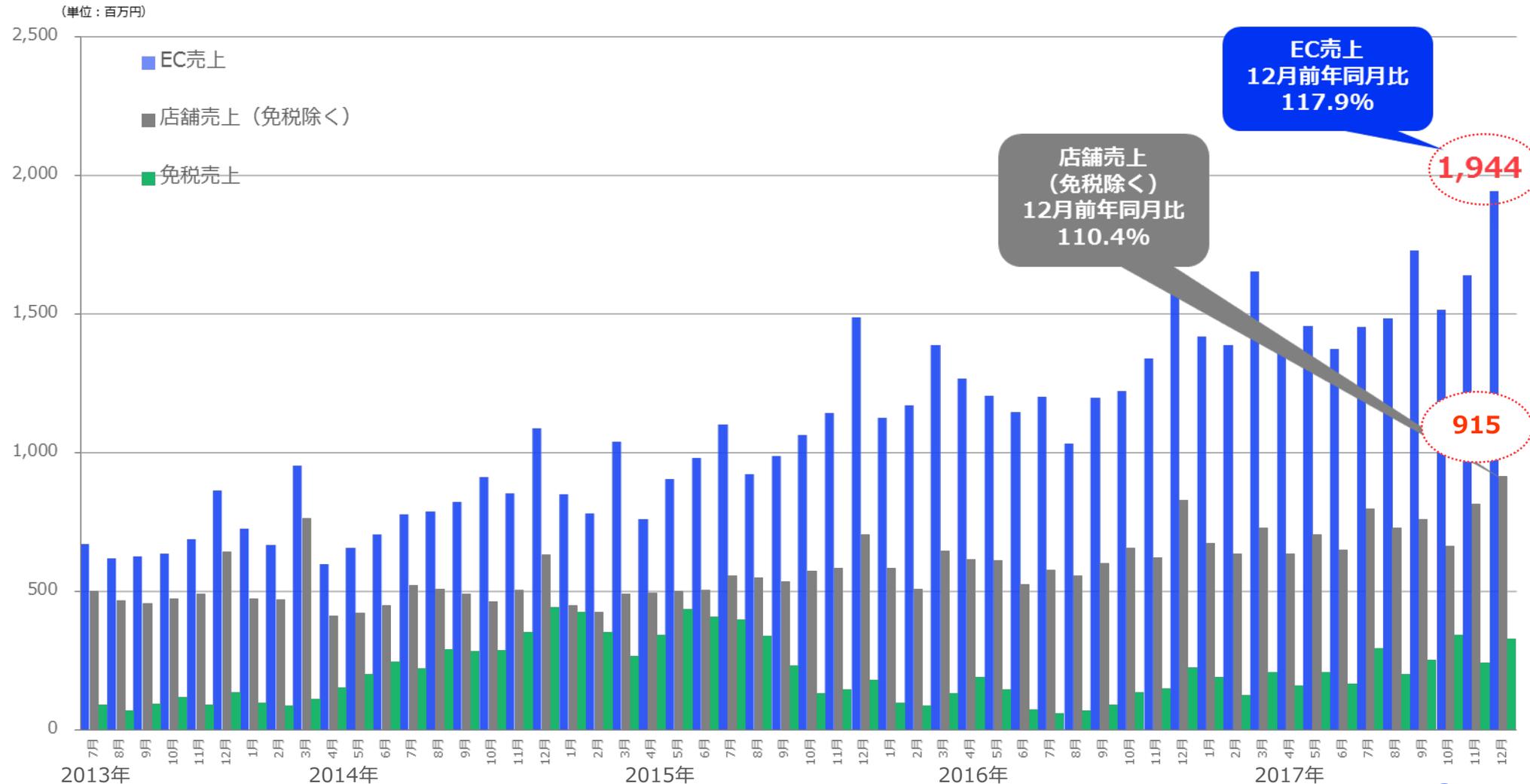
期初計画進捗率



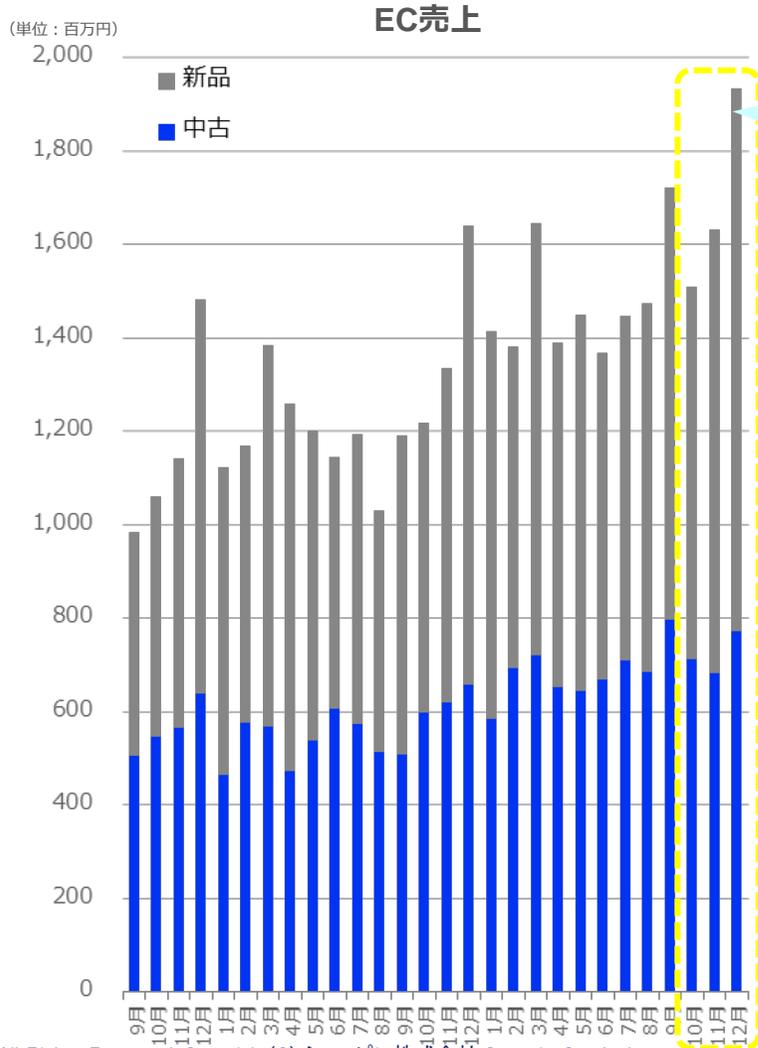
計画・実績四半期推移



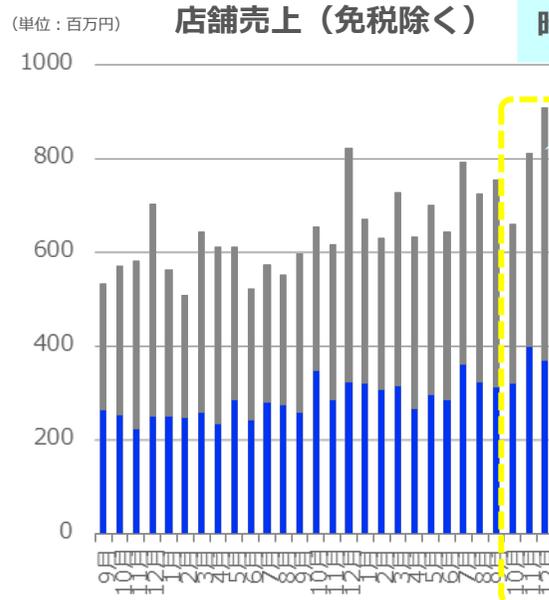
EC売上高、店舗売上高(免税除く) が順調に推移、12月は**過去最高を更新**



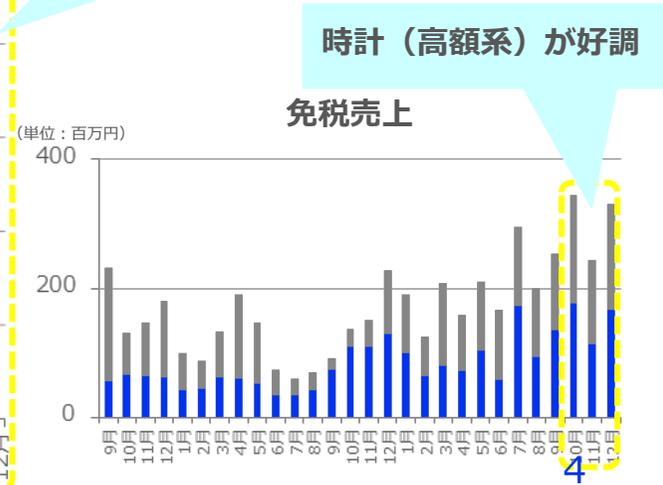
EC売上、店舗売上：新品、中古ともに好調に推移



12月商戦での新品販売数が好調に伸び、
新品売上高 前年同期比 125.5%
中古売上高 前年同期比 115.5%

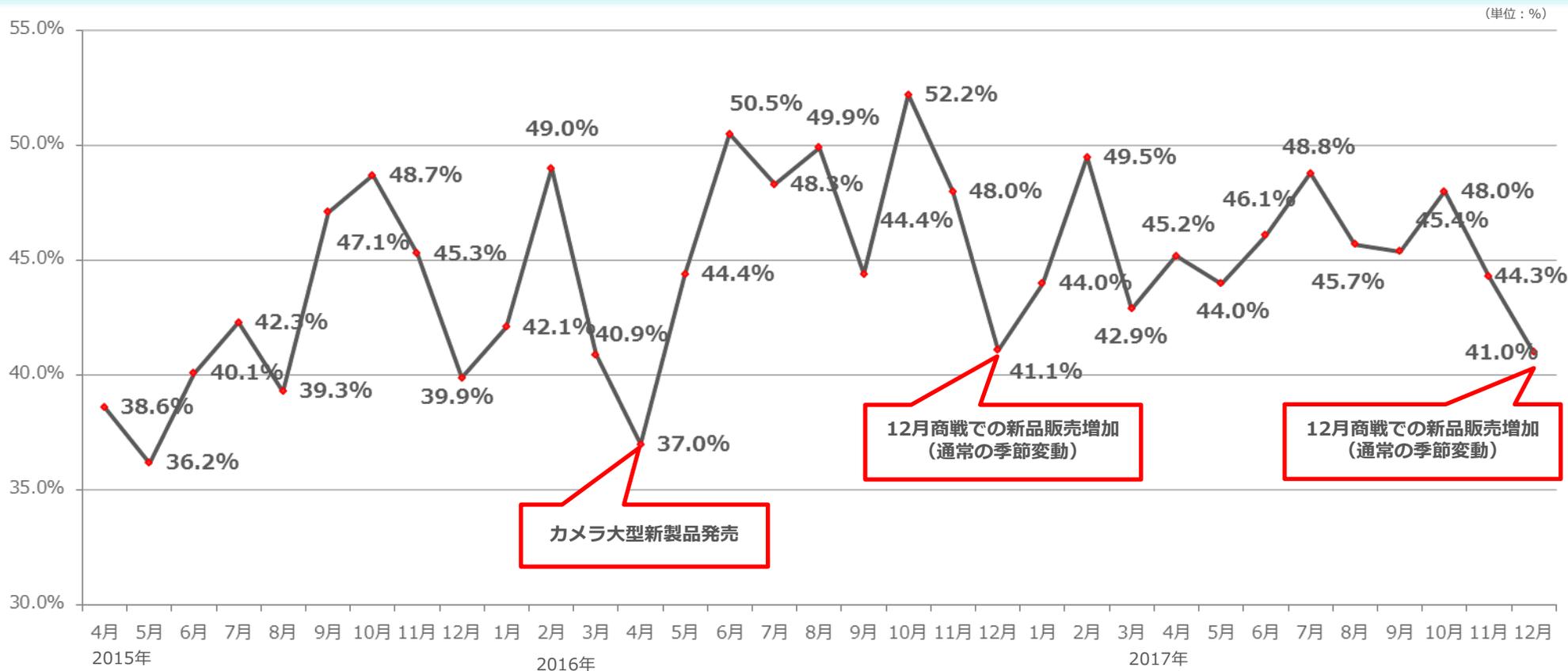


時計の店舗売上が好調
時計店舗売上 前年同期比 113.0%



時計 (高額系) が好調

カメラ、時計とも中古売上高好調に推移



中古品比率	16.3期				17.3期				18.3期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
	37.8%	42.5%	43.7%	43.2%	43.6%	47.3%	46.5%	45.2%	45.1%	46.4%	44.1%

3Q決算概要：前年同期比較

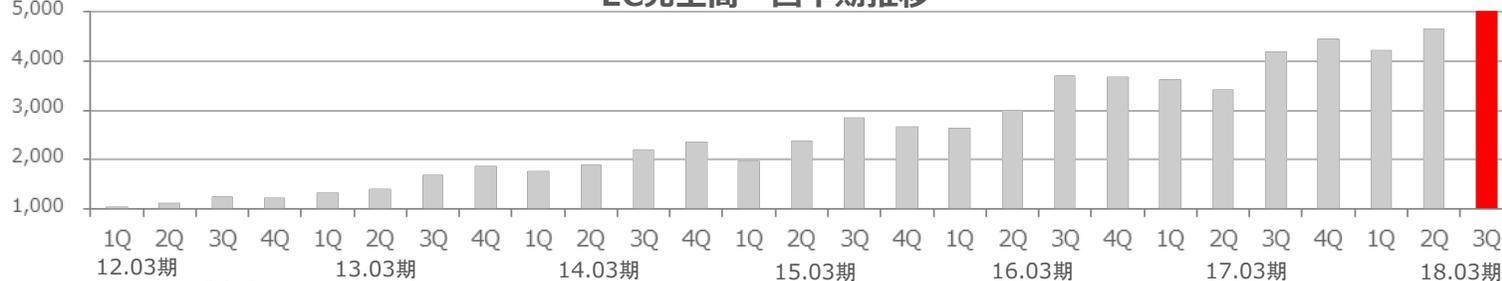
- ▶ 前年同期比、計画比ともに、**増収、大幅増益**で着地
- ▶ 売上高増加、販管費比率の低下により利益率が向上し、**営業利益+47.4%、経常利益+47.9%**

(単位：百万円)

	17.03期 3Q		18.03期 3Q				
	実績	構成比	実績	構成比	前年同期比	計画	計画比増減
売上高	17,983	-	22,829	-	126.9%	20,880	+1,949
売上総利益	3,057	17.0%	3,798	16.6%	124.2%	-	-
販売管理費	2,223	12.4%	2,569	11.3%	115.6%	-	-
営業利益	833	4.6%	1,228	5.4%	147.4%	1,059	+168
経常利益	823	4.6%	1,218	5.3%	147.9%	1,048	+170
当期純利益	566	3.2%	840	3.7%	148.3%	718	+121

(単位：百万円)

EC売上高 四半期推移



前年同期比
121.4%

事業別業績の前年同期比較

(単位：百万円)

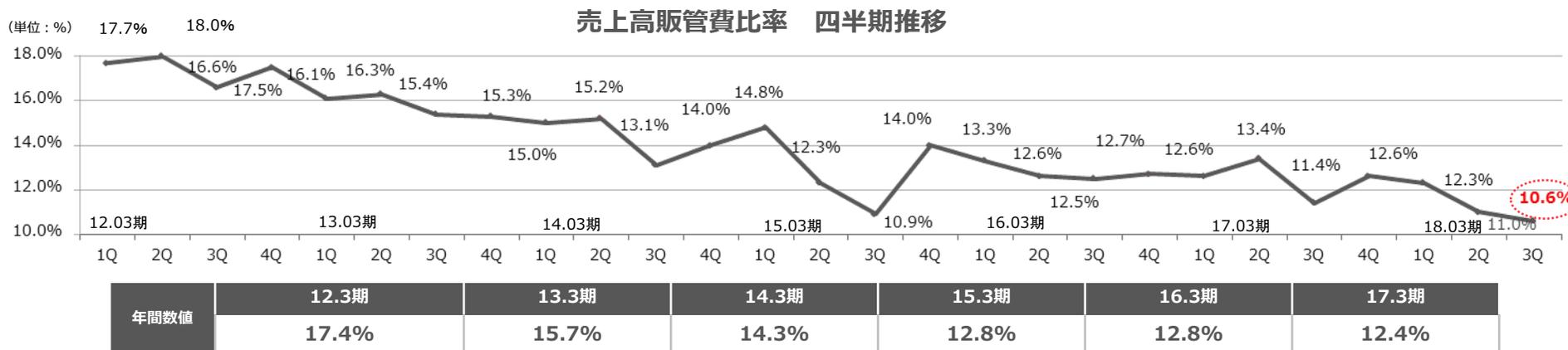
事業・販売チャネル		17.03期 3Q	18.03期 3Q		備考
		実績	実績	前年同期比	
 MapCamera カメラ事業	E C売上	9,134	11,287	123.6%	▶ E C、店舗売上が順調に伸長 ▶ One To One施策による買取、販売の好循環により、セグメント売上、利益共に順調に推移
	店舗売上	3,954	4,795	121.3%	
	カメラ売上計	13,088	16,082	122.9%	
	セグメント利益	1,047	1,345	128.4%	
 GMT 時計事業	E C売上	1,663	2,134	128.3%	▶ E C売上、 店舗売上 がともに好調 【好調要因】 ・戦略的な商品ラインアップの拡大 ・資産効果等による高額消費の増加 ▶ セグメント利益 も、 大幅な利益増 ▶ 国内・インバウンドとも高額系商品が伸び 大幅な売上増 ▶ 平均販売単価のアップ 前期10～12月 80万円前後 今期10～12月 90万円前後
	店舗売上	2,602	3,860	148.3%	
	時計売上計	4,265	5,994	140.5%	
	セグメント利益	201	373	185.8%	
 KINGDOM NOTE 筆記具事業	E C売上	257	302	117.7%	▶ E C、店舗売上が順調に伸長 ▶ セグメント利益は低下
	店舗売上	121	133	109.3%	
	筆記具売上計	379	436	115.0%	
	セグメント利益	38	30	▲21.3%	
 CROWN GEARS 自転車事業	E C売上	188	238	126.5%	▶ オムニ戦略（E Cによる集客、店舗販売強化）により売上順調に伸長、 セグメント利益も改善
	店舗売上	60	76	126.0%	
	自転車売上計	249	315	126.4%	
	セグメント利益	▲10	▲3	-	
合計	E C売上	11,243	13,963	124.2%	
	店舗売上	6,739	8,866	131.6%	
	売上高合計	17,983	22,829	126.9%	

販売管理費の前年同期比較

- ▶ **売上高販管費比率**：2Qに引き続き**11%台**を維持
- ▶ 売上増加に伴い販売促進費が増加

(単位：百万円)

	17.03期 3Q		18.03期 3Q		前年同期比	
	実績	売上比	実績	売上比	売上比 (PT)	増減
人件費	742	4.1%	782	3.4%	▲0.7	+40
広告宣伝費	47	0.3%	37	0.2%	▲0.1	▲10
販売促進費	289	1.6%	406	1.8%	+0.2	+117
業務委託費	98	0.5%	118	0.5%	0	+20
支払手数料	453	2.5%	550	2.4%	▲0.1	+97
減価償却費	147	0.8%	144	0.6%	▲0.2	▲3
地代家賃	158	0.9%	159	0.7%	▲0.2	+1
その他	286	1.6%	370	1.6%	0	+84
販売管理費計	2,223	12.4%	2,569	11.3%	▲1.1	+346

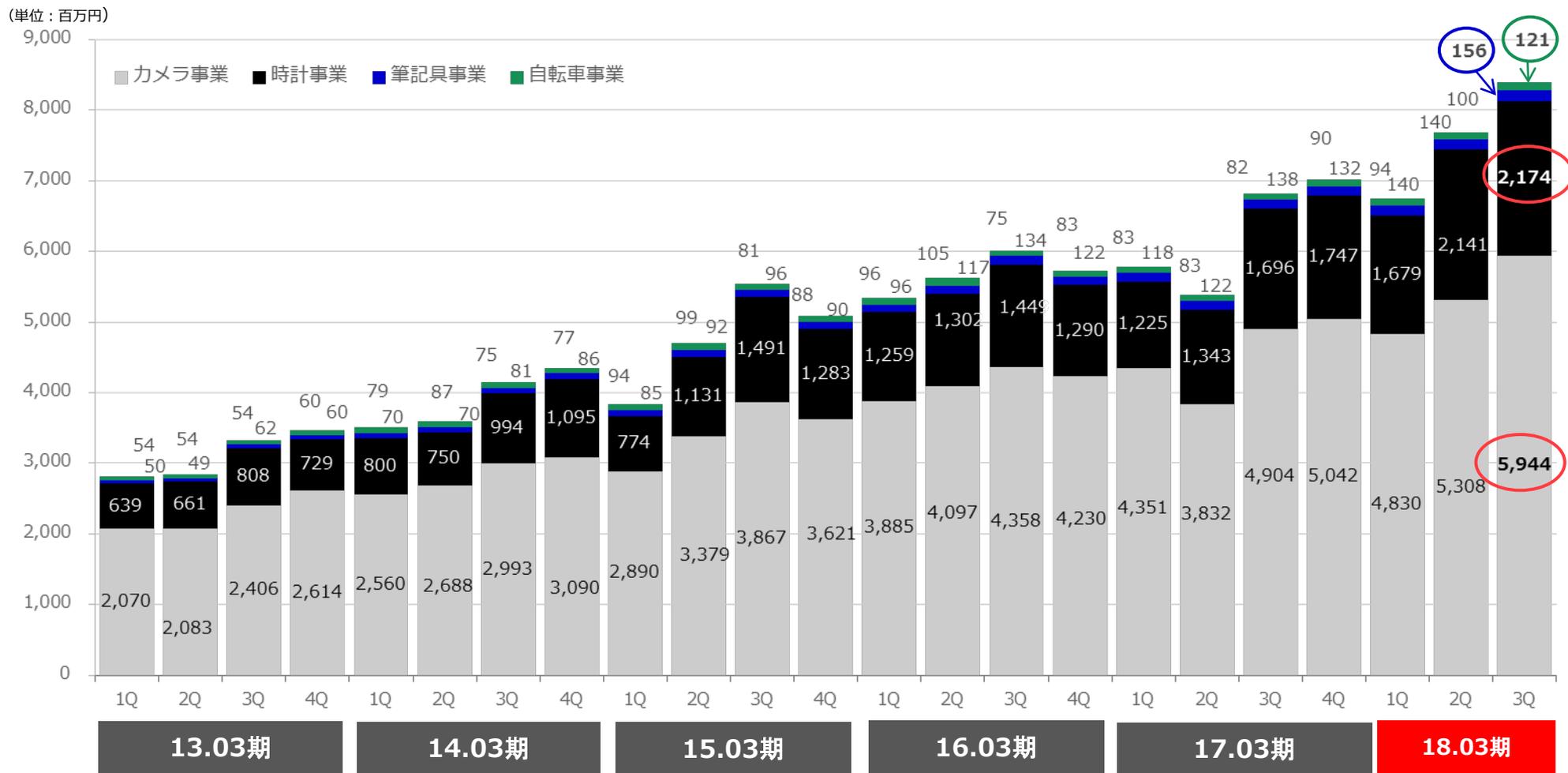


▶ One To Oneマーケティング効果等により買取が伸長し「価値ある財庫」(商品)の増加

(単位：百万円)

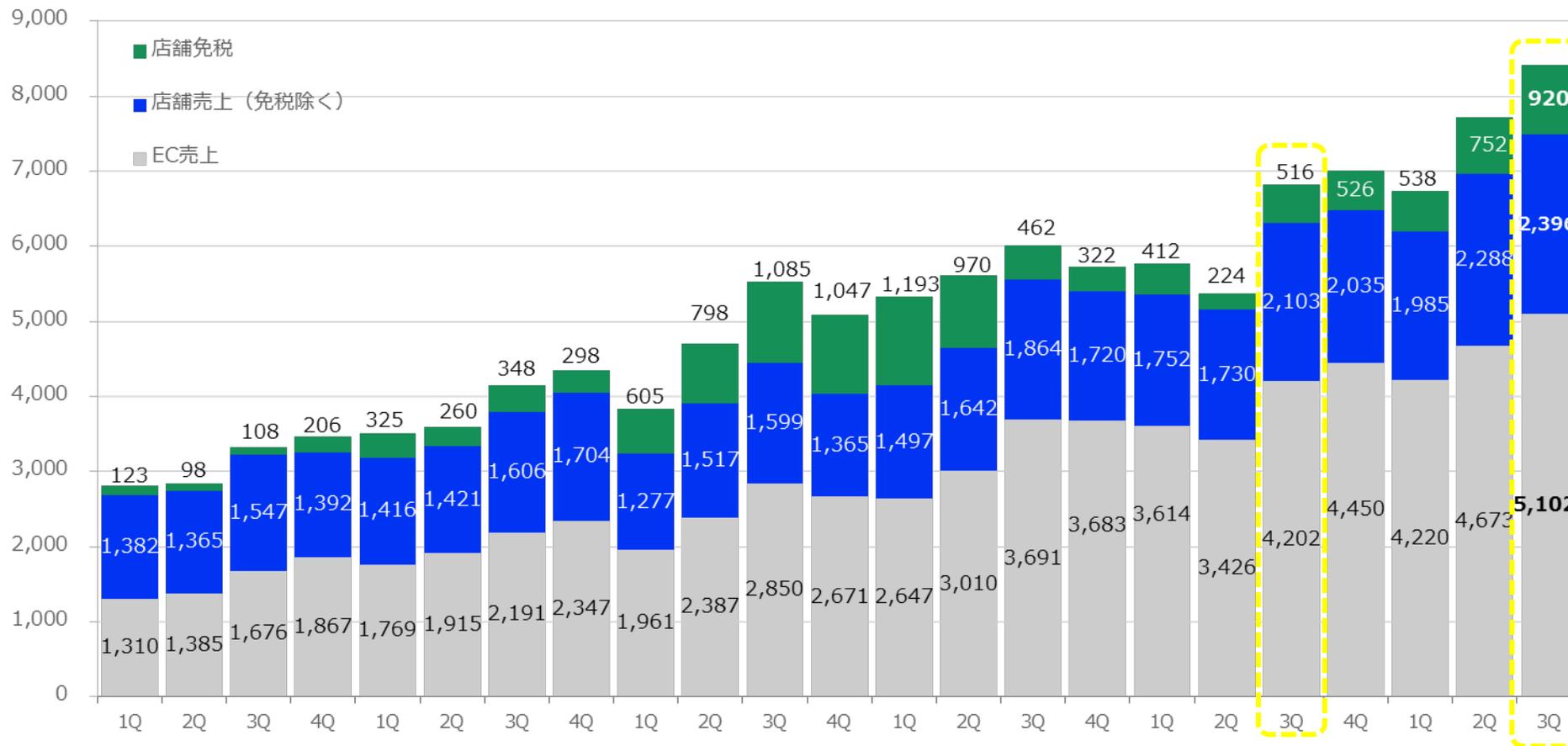
	18.03期 2Q	18.03期 3Q	
		実績	増減
流動資産	6,818	8,045	+1,227
商品	4,260	4,946	+686
固定資産	923	944	+21
資産合計	7,742	8,990	+1,248
流動負債	2,995	4,007	1,012
固定負債	988	886	▲102
負債合計	3,984	4,894	+910
純資産合計	3,758	4,095	+337
負債・純資産合計	7,742	8,990	+1,248

すべての事業において、過去最高売上を達成



すべてのチャネルにおいて前年同期比売上増加

(単位：百万円)



13.03期

14.03期

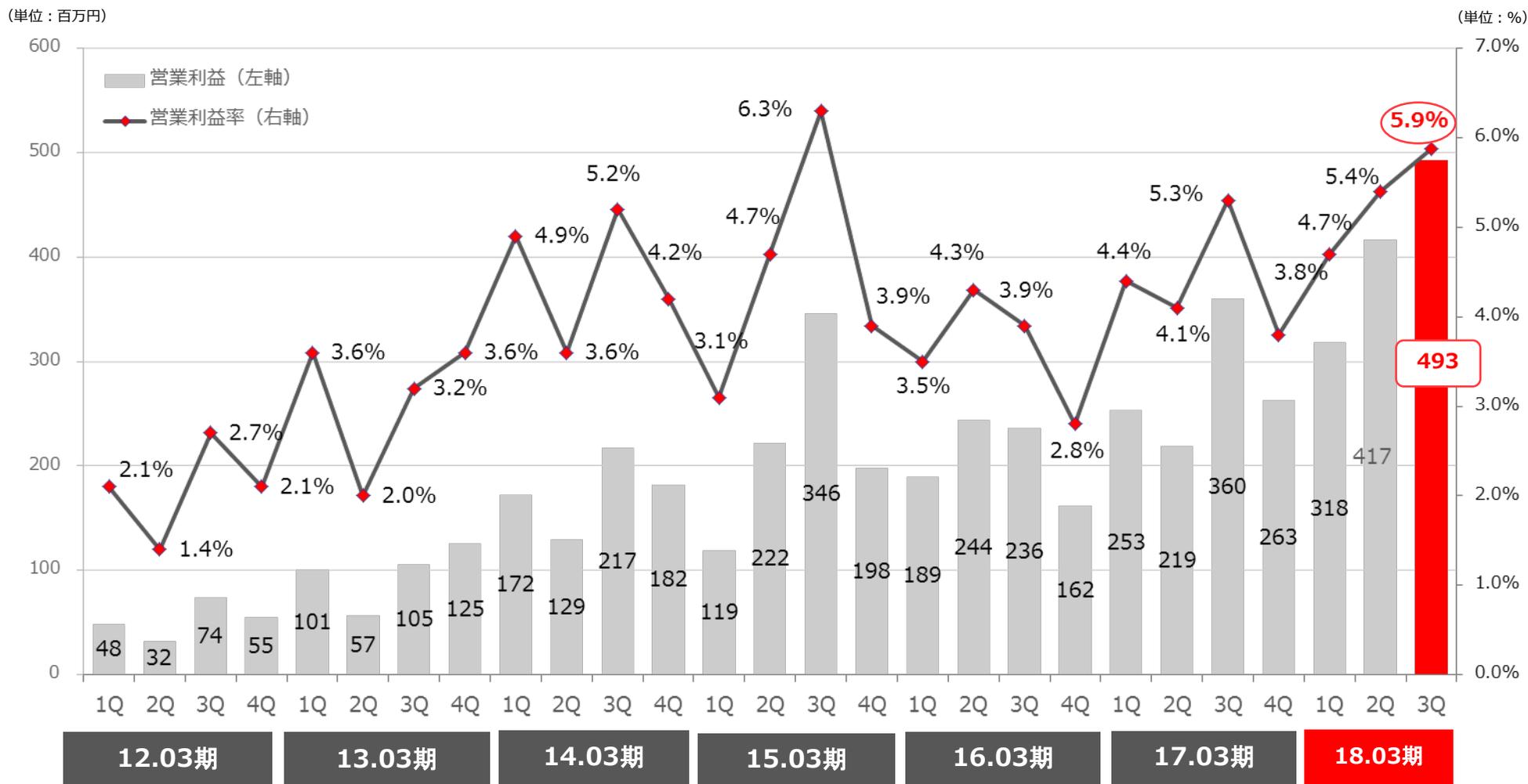
15.03期

16.03期

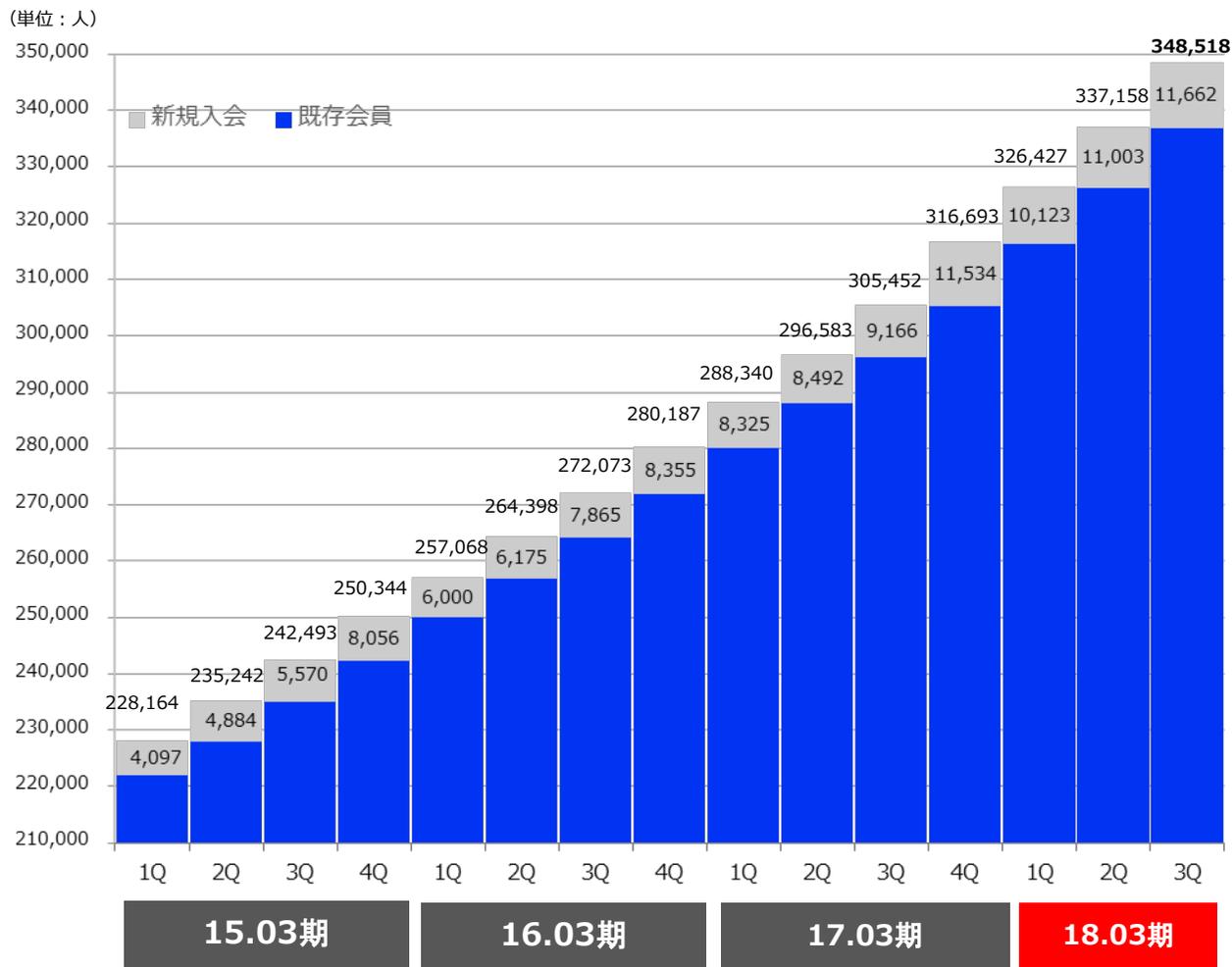
17.03期

18.03期

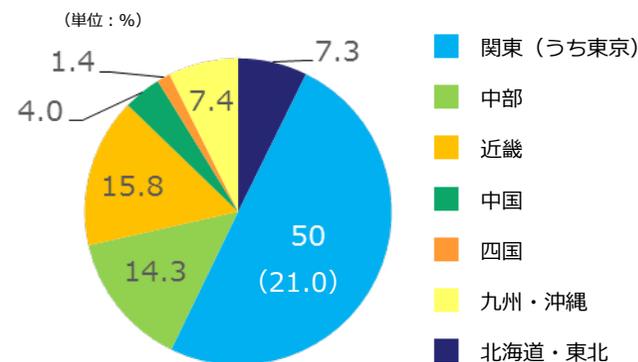
- ▶ 営業利益、過去最高を更新
- ▶ 2Q対比：販管費比率の低下により営業利益率向上



12月は、新規会員数4,000名を突破



Web会員地域分布 (2017年12月末)

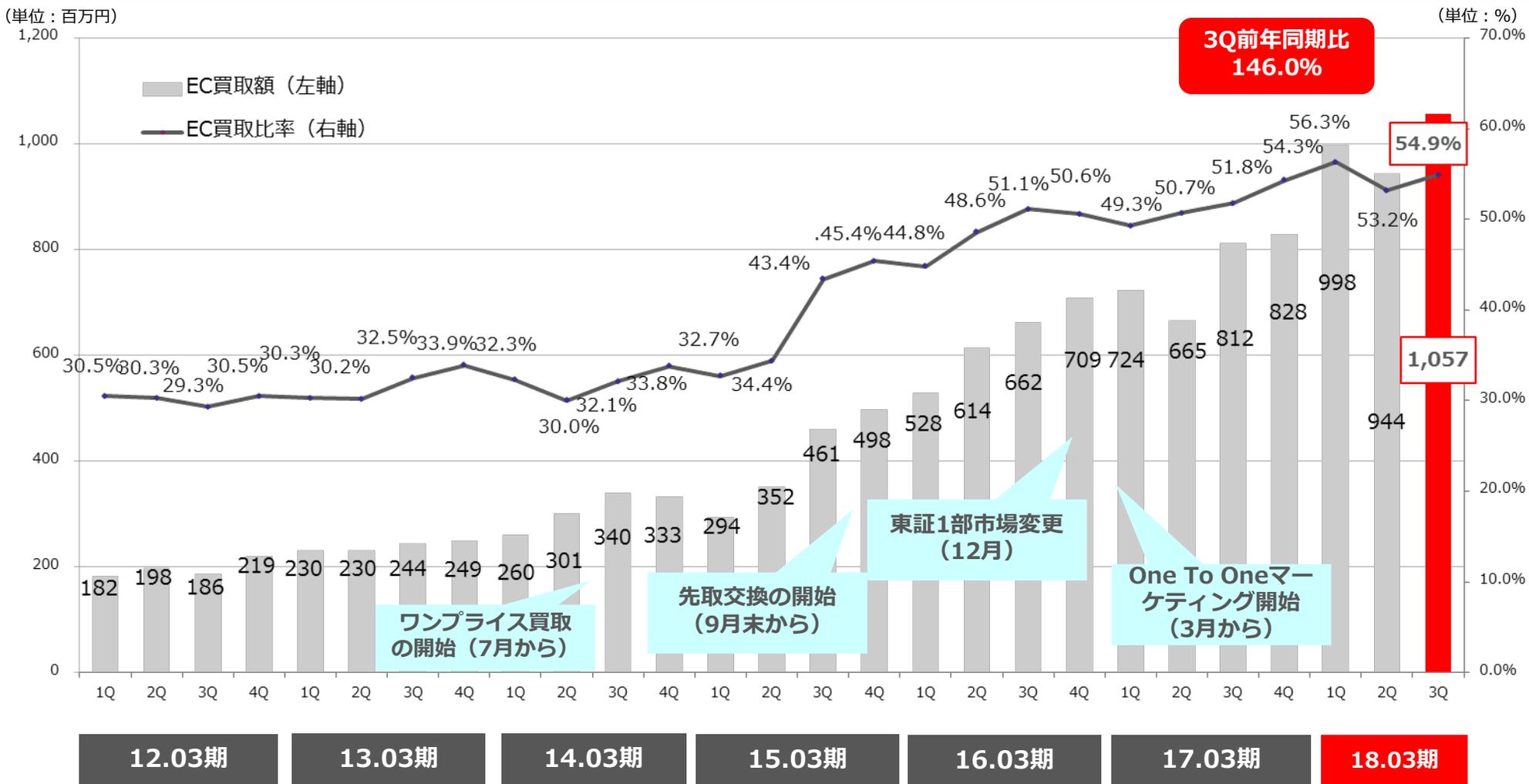


Web会員年齢分布 (2017年12月末)



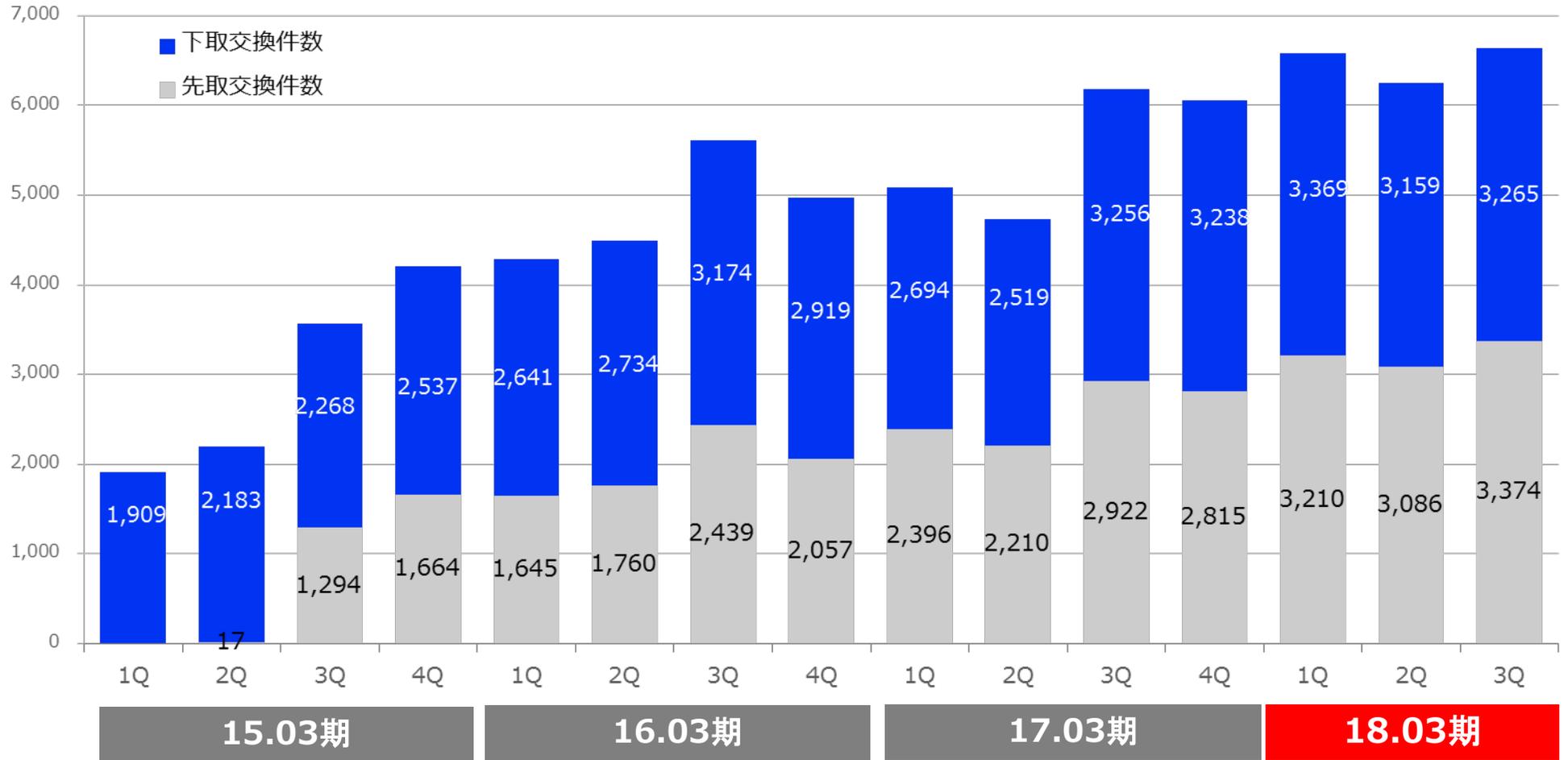
▶ 前年同期比:買取総額 **+25.9%**、EC買取額 **+36.3%**

▶ One To Oneマーケティング施策の充実が、EC買取の伸びとして効果が出ている



下取・先取交換数推移

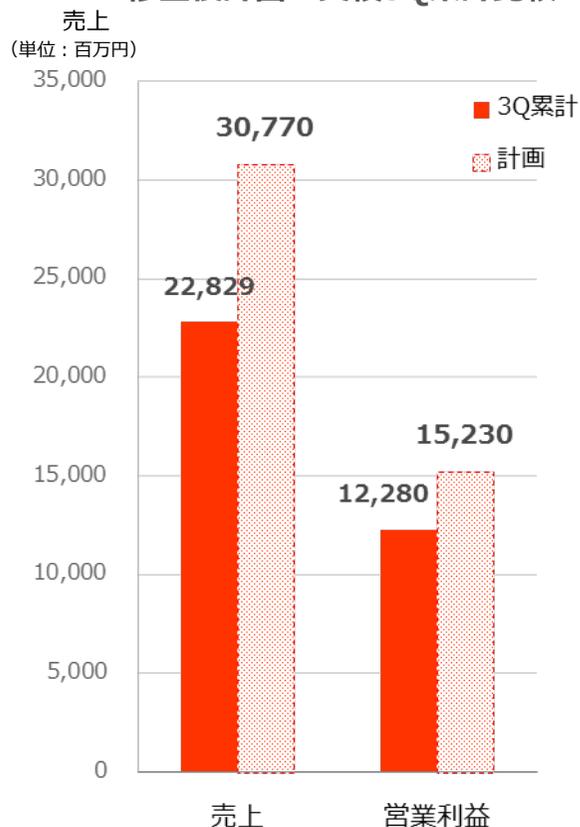
先取交換
前年同期比
115.4%



<業績修正内容>

- ▶ カメラ、時計のEC売上高が増加、カメラの買取・販売の伸びが3Qも引き続き継続
- ▶ 予想以上の買取増加に伴い、来期以降に予定していた物流スペースの増床等を4Qに前倒し
⇒粗利率と取引量のバランスの改善、更なる事業拡大への投資

修正後計画・実績3Q累計比較



(単位：百万円)

	期初予想	修正予想	増減額	増減率
売上高	28,429	30,770	+2,341	8.2%
営業利益	1,402	1,523	+121	8.6%
経常利益	1,387	1,510	+123	8.9%

- 本発表において提供される資料及び情報は、いわゆる「見通し情報(forward-looking statements)」を含みます。これらは現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- これらリスクや不確実性には、一般的な業界並びに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。